

小売業の倒産 2026 年上半期は 57 件 業種別で最多

業種細分類別では「飲食店」が高水準で推移



本件照会先

牧 秀樹、松岡 静生、玄道 一成
帝国データバンク
広島支店 情報部
TEL:082-247-5930(直通)
info.hiroshima@mail.tdb.co.jp

発表日

2026/07/31

中国地方・小売業者の倒産動向調査(2026 年上半期)

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2026 年上半期(1 月～6 月)における倒産は中国地方で 254 件発生した。業種別でみると、「小売業」が 57 件(構成比 22.4%)で最も多かった。負債規模別では、「1000 万円～5000 万円未満」が 6 割超。資本金別では、「100 万円～1000 万円未満」が 47.4%。業歴別では、「20 年～30 年未満」が 29.8%。従業員数別では、「10 人未満」が 9 割超。中国 5 県別では、「広島県」が 4 割を超えた。業種細分類別では、「飲食店」が高水準で推移している。

※帝国データバンク広島支店では、2026 年上半期における「小売業者」の倒産動向について、
負債規模別、資本金別、業歴別、従業員数別、中国 5 県別、業種細分類別について集計・分析した。
なお、負債 1000 万円以上の法的整理が対象(法人・個人含む)

1. 2026 年上半期の倒産、業種別では「小売業」が 57 件で最多

2026 年上半期(1 月～6 月)における中国地方の倒産は 254 件で、前年同期を 30 件上回った。半期ベースでは、2023 年下半期から 6 期連続で 200 件を超えた。

業種別にみると、「小売業」が 57 件(構成比 22.4%)で最多となった。次いで、「サービス業」が 56 件(22.0%)、「建設業」が 47 件(18.5%)で続いた。「小売業」が単独でトップとなるのは、2024 年上半期以来。

業種別 倒産件数

業種	2021年 上半期	2021年 下半期	2022年 上半期	2022年 下半期	2023年 上半期	2023年 下半期	2024年 上半期	2024年 下半期	2025年 上半期	2025年 下半期	2026年 上半期
建設業	30	25	28	27	33	43	49	52	60	60	47
構成比(%)	22.2	21.4	23.0	20.8	19.2	21.4	20.6	23.1	26.8	26.9	18.5
製造業	10	19	16	13	13	24	31	25	36	30	36
構成比(%)	7.4	16.2	13.1	10.0	7.6	11.9	13.0	11.1	16.1	13.5	14.2
卸売業	14	5	16	13	18	24	22	26	23	25	28
構成比(%)	10.4	4.3	13.1	10.0	10.5	11.9	9.2	11.6	10.3	11.2	11.0
小売業	45	38	23	34	41	43	64	52	48	56	57
構成比(%)	33.3	32.5	18.9	26.2	23.8	21.4	26.9	23.1	21.4	25.1	22.4
運輸・通信業	2	3	9	7	13	14	24	11	13	9	14
構成比(%)	1.5	2.6	7.4	5.4	7.6	7.0	10.1	4.9	5.8	4.0	5.5
サービス業	27	24	25	30	46	46	40	40	32	28	56
構成比(%)	20.0	20.5	20.5	23.1	26.7	22.9	16.8	17.8	14.3	12.6	22.0
不動産業	6	0	3	3	5	3	1	13	7	6	8
構成比(%)	4.4	0.0	2.5	2.3	2.9	1.5	0.4	5.8	3.1	2.7	3.1
その他	1	3	2	3	3	4	7	6	5	9	8
構成比(%)	0.7	2.6	1.6	2.3	1.7	2.0	2.9	2.7	2.2	4.0	3.1
合 計	135	117	122	130	172	201	238	225	224	223	254

2. 負債規模別、「1000 万円～5000 万円未満」が 6 割超える

2026 年上半期の小売業者の倒産 57 件について、負債規模別にみると、「1000 万円～5000 万円未満」が 37 件(構成比 64.9%)で最も多かった。次いで、「1 億円～5 億円未満」が 10 件(17.5%)、「5000 万円～1 億円未満」が 7 件(12.3%)で続いた。

負債規模別 倒産件数

負債規模	2021年 上半期	2021年 下半期	2022年 上半期	2022年 下半期	2023年 上半期	2023年 下半期	2024年 上半期	2024年 下半期	2025年 上半期	2025年 下半期	2026年 上半期
1000万円～5000万円未満	31	25	9	23	29	27	37	33	28	30	37
構成比(%)	68.9	65.8	39.1	67.6	70.7	62.8	57.8	63.5	58.3	53.6	64.9
5000万円～1億円未満	9	5	7	6	3	6	10	13	9	11	7
構成比(%)	20.0	13.2	30.4	17.6	7.3	14.0	15.6	25.0	18.8	19.6	12.3
1億円～5億円未満	5	7	6	4	9	8	12	5	10	12	10
構成比(%)	11.1	18.4	26.1	11.8	22.0	18.6	18.8	9.6	20.8	21.4	17.5
5億円～10億円未満	0	0	0	1	0	1	3	0	1	3	1
構成比(%)	0.0	0.0	0.0	2.9	0.0	2.3	4.7	0.0	2.1	5.4	1.8
10億円～50億円未満	0	1	0	0	0	1	2	1	0	0	2
構成比(%)	0.0	2.6	0.0	0.0	0.0	2.3	3.1	1.9	0.0	0.0	3.5
50億円以上	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
構成比(%)	0.0	0.0	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	45	38	23	34	41	43	64	52	48	56	57

3. 資本金別、「100 万円～1000 万円未満」が 47.4%

資本金別にみると、「100 万円～1000 万円未満」が 27 件(構成比 47.4%)で最も多かった。次いで、「個人経営」が 13 件(22.8%)、「1000 万円～5000 万円未満」が 10 件(17.5%)、「100 万円未満」が 5 件(8.8%)で続いた。

資本金別 倒産件数

資本金	2021年 上半期	2021年 下半期	2022年 上半期	2022年 下半期	2023年 上半期	2023年 下半期	2024年 上半期	2024年 下半期	2025年 上半期	2025年 下半期	2026年 上半期
個人経営	9	12	3	10	10	11	12	9	12	16	13
構成比(%)	20.0	31.6	13.0	29.4	24.4	25.6	18.8	17.3	25.0	28.6	22.8
100万円未満	0	2	3	1	6	5	6	7	2	2	5
構成比(%)	0.0	5.3	13.0	2.9	14.6	11.6	9.4	13.5	4.2	3.6	8.8
100万円～1000万円未満	24	23	13	18	21	17	35	24	21	27	27
構成比(%)	53.3	60.5	56.5	52.9	51.2	39.5	54.7	46.2	43.8	48.2	47.4
1000万円～5000万円未満	11	1	3	4	4	8	11	12	13	10	10
構成比(%)	24.4	2.6	13.0	11.8	9.8	18.6	17.2	23.1	27.1	17.9	17.5
5000万円～1億円未満	1	0	1	1	0	2	0	0	0	1	2
構成比(%)	2.2	0.0	4.3	2.9	0.0	4.7	0.0	0.0	0.0	1.8	3.5
1億円以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
構成比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	45	38	23	34	41	43	64	52	48	56	57

4. 業歴別、「20 年～30 年未満」が 29.8%

業歴別にみると、「20 年～30 年未満」が 17 件(構成比 29.8%)で最も多かった。次いで、「30 年以上」が 13 件(22.8%)、「5 年～10 年未満」が 12 件(21.1%)、「10 年～15 年未満」が 7 件(12.3%)で続いた。

業歴別 倒産件数

業歴	2021年 上半期	2021年 下半期	2022年 上半期	2022年 下半期	2023年 上半期	2023年 下半期	2024年 上半期	2024年 下半期	2025年 上半期	2025年 下半期	2026年 上半期
3年未満	3	4	2	1	0	0	2	1	0	1	1
構成比(%)	6.7	10.5	8.7	2.9	0.0	0.0	3.1	1.9	0.0	1.8	1.8
3年～5年未満	1	3	2	6	3	4	4	2	1	2	3
構成比(%)	2.2	7.9	8.7	17.6	7.3	9.3	6.3	3.8	2.1	3.6	5.3
5年～10年未満	4	9	6	4	7	9	12	16	7	9	12
構成比(%)	8.9	23.7	26.1	11.8	17.1	20.9	18.8	30.8	14.6	16.1	21.1
10年～15年未満	2	6	1	5	8	4	13	6	10	8	7
構成比(%)	4.4	15.8	4.3	14.7	19.5	9.3	20.3	11.5	20.8	14.3	12.3
15年～20年未満	7	4	3	3	7	5	4	6	5	5	4
構成比(%)	15.6	10.5	13.0	8.8	17.1	11.6	6.3	11.5	10.4	8.9	7.0
20年～30年未満	8	4	2	5	6	13	7	6	8	12	17
構成比(%)	17.8	10.5	8.7	14.7	14.6	30.2	10.9	11.5	16.7	21.4	29.8
30年以上	20	8	7	10	10	8	22	15	17	19	13
構成比(%)	44.4	21.1	30.4	29.4	24.4	18.6	34.4	28.8	35.4	33.9	22.8
合 計	45	38	23	34	41	43	64	52	48	56	57

5. 従業員数別、「10 人未満」が 9 割超える

従業員数別（役員、パート・アルバイトを除く）にみると、「10 人未満」が54件（構成比 94.7％）で最も多かった。次いで、「10 人～50 人未満」が 2 件（3.5％）、「100 人～300 人未満」が 1 件（1.8％）で続いた。

従業員別 倒産件数

従業員数	2021年 上半期	2021年 下半期	2022年 上半期	2022年 下半期	2023年 上半期	2023年 下半期	2024年 上半期	2024年 下半期	2025年 上半期	2025年 下半期	2026年 上半期
10人未満	42	37	22	30	38	40	57	51	45	49	54
構成比(%)	93.3	97.4	95.7	88.2	92.7	93.0	89.1	98.1	93.8	87.5	94.7
10人～50人未満	3	1	1	4	3	2	6	1	3	7	2
構成比(%)	6.7	2.6	4.3	11.8	7.3	4.7	9.4	1.9	6.3	12.5	3.5
50人～100人未満	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
構成比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.3	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0
100人～300人未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
構成比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8
300人以上	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
構成比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	45	38	23	34	41	43	64	52	48	56	57

6. 中国 5 県別、「広島県」が 4 割超える

中国 5 県別にみると、「広島県」が 25 件（構成比 43.9％）で最も多かった。次いで、「岡山県」が 15 件（26.3％）、「島根県」「山口県」が各 7 件（各 12.3％）、「鳥取県」が 3 件（5.3％）で続いた。

各県の推移について半期ごとにみると、「広島県」は 2 期ぶりに減少した。「岡山県」は 4 期連続で 10 件を超えた。「山口県」は 3 期連続で 10 件を下回った。「島根県」は 2 期連続で 5 件を上回った。「鳥取県」は 3 期連続で 5 件を下回った。

中国 5 県別 倒産件数

中国5県	2021年 上半期	2021年 下半期	2022年 上半期	2022年 下半期	2023年 上半期	2023年 下半期	2024年 上半期	2024年 下半期	2025年 上半期	2025年 下半期	2026年 上半期
鳥取県	3	1	1	4	2	2	1	7	1	1	3
構成比(%)	6.7	2.6	4.3	11.8	4.9	4.7	1.6	13.5	2.1	1.8	5.3
島根県	8	5	2	5	7	8	9	4	3	9	7
構成比(%)	17.8	13.2	8.7	14.7	17.1	18.6	14.1	7.7	6.3	16.1	12.3
岡山県	1	9	12	6	10	5	7	10	19	10	15
構成比(%)	2.2	23.7	52.2	17.6	24.4	11.6	10.9	19.2	39.6	17.9	26.3
広島県	24	14	7	17	20	21	33	21	20	30	25
構成比(%)	53.3	36.8	30.4	50.0	48.8	48.8	51.6	40.4	41.7	53.6	43.9
山口県	9	9	1	2	2	7	14	10	5	6	7
構成比(%)	20.0	23.7	4.3	5.9	4.9	16.3	21.9	19.2	10.4	10.7	12.3
合 計	45	38	23	34	41	43	64	52	48	56	57

7. 業種細分類別、「飲食店」が高水準で推移

業種細分類別にみると、「飲食店」が21件(構成比36.8%)で最も多かった。次いで、「その他の小売業」が10件(17.5%)、「飲食料品小売業」「自動車など小売業」が各8件(各14.0%)、「家具・什器小売業」が5件(8.8%)、「各種商品小売業」が3件(5.3%)、「衣料品・繊維製品小売業」が2件(3.5%)で続いた。

2021年上半期以降の推移をみると、いずれの期間も「飲食店」が最も多く、厳しい経営環境が続いている。

業種細分類別 倒産件数

業種細分類	2021年 上半期	2021年 下半期	2022年 上半期	2022年 下半期	2023年 上半期	2023年 下半期	2024年 上半期	2024年 下半期	2025年 上半期	2025年 下半期	2026年 上半期
各種商品小売業	1	1	2	0	2	4	5	3	2	2	3
構成比(%)	2.2	2.6	8.7	0.0	4.9	9.3	7.8	5.8	4.2	3.6	5.3
衣料品・繊維製品小売業	1	6	1	2	3	4	4	8	3	4	2
構成比(%)	2.2	15.8	4.3	5.9	7.3	9.3	6.3	15.4	6.3	7.1	3.5
飲食料品小売業	9	5	1	7	8	8	11	7	7	10	8
構成比(%)	20.0	13.2	4.3	20.6	19.5	18.6	17.2	13.5	14.6	17.9	14.0
飲食店	19	20	12	16	21	19	24	18	19	19	21
構成比(%)	42.2	52.6	52.2	47.1	51.2	44.2	37.5	34.6	39.6	33.9	36.8
自動車など小売業	6	1	2	4	1	2	4	6	4	3	8
構成比(%)	13.3	2.6	8.7	11.8	2.4	4.7	6.3	11.5	8.3	5.4	14.0
家具・什器小売業	1	2	1	2	2	1	6	2	3	4	5
構成比(%)	2.2	5.3	4.3	5.9	4.9	2.3	9.4	3.8	6.3	7.1	8.8
その他の小売業	8	3	4	3	4	5	10	8	10	14	10
構成比(%)	17.8	7.9	17.4	8.8	9.8	11.6	15.6	15.4	20.8	25.0	17.5
合 計	45	38	23	34	41	43	64	52	48	56	57

※各種商品小売業＝総合スーパー、コンビニエンスストア、通信販売など ※自動車など小売業＝自動車、自動車部品・付属品、自動二輪車、自転車などの小売
※その他の小売業＝医薬品、化粧品、時計・眼鏡、スポーツ用品、書籍・雑誌、花・植木などの小売

まとめ

2026年上半期(1月～6月)における中国地方の倒産254件のうち、「小売業」が57件(構成比22.4%)となり業種別で最も多かった。負債規模別では「1000万円～5000万円未満」が構成比64.9%を占め、業種細分類別では「飲食店」が高水準で推移していることが分かった。

コロナ禍においては政府・金融機関の資金繰りサポートなどにより倒産は抑制されていたが、中国地方では2023年下半期以降、全体の倒産件数が増加して200件を上回る状況となっている。この間、円安進行で推移するなか、幅広く物価高が進んできた一方で、実質賃金のマイナスが続いて個人消費の回復の足取りは鈍い状況となっている。

なかでも小売業界では、旅行やレジャー、イベントなどに伴うハレ消費、インバウンドなどは期待できるものの、相次ぐ食品値上げによる消費意欲の減退が懸念されるほか、人手不足への対応、賃上げの原資確保に伴う資金繰りに苦慮するなど、取り巻く経営環境はさらに厳しさを増しており、小売業者の倒産動向を注視していく必要がある。